

(様式 1)

受付番号 ※記載不要	
---------------	--

経済産業省 あて

令和 5 年度地域デジタル人材育成・確保推進事業
(デジタル人材育成における地域ハブ機能実証事業) 申請書

申請者	法人番号 (*)	
	企業・団体名	
	代表者役職・氏名	
連絡担当窓口	所在地	
	氏名 (ふりがな)	
	所属 (部署名)	
	役職	
	電話番号 (代表・直通)	
	E-mail	

*. 法人番号を付与されている場合には、13桁の番号記載し、法人番号を付与されていない
個人事業者等の場合には、記載不要。

(様式2)

受付番号

※記載不要

令和5年度地域デジタル人材育成・確保推進事業
(デジタル人材育成における地域ハブ機能実証事業) 企画提案書

1. 事業の実施地域

- * 記載例：東北経済産業局管轄地域（青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県）
- * 複数の経済産業局管轄地域にまたがった発掘は不可

2. 対象地域の特性及び地域企業の現状と課題

- * 対象地域の特性を記載して下さい。
- * 地域企業のDX推進に関して、対象となる地域企業の現状や抱える課題等を記載して下さい。

3. 事業の関連分野に関する知見や本事業を効果的に実施する強みを有しているか

- * 事業の関連分野に関する知見や実績、地域企業の現状と課題に対して効果的に事業を実施できる強み（例：地域企業とのネットワーク、デジタル技術・DXへの理解度、プロジェクトマネジメントスキル・コンサルティングスキル等）を有しているか等を記載して下さい。

4. 事業の実施方法

- * 募集要領の2. 事業内容の項目ごとに、具体的な実施方法及び内容を記載して下さい。
- * 本事業の成果を高めるために創意工夫した点があれば、具体的に記載して下さい。
(1) 地域企業に対するオンライン研修プログラム概要説明及び参加候補企業の発掘
- * 参加候補として想定される企業について業種・事業規模・想定される企業数等を記載して下さい。

(2) 参加候補企業に対するオンライン研修プログラムの案件組成

(3) オンライン研修プログラムの伴走支援

(4) オンライン研修プログラムの成果報告書の確認及び地域内への発信

5. 実施スケジュール（4. の実施が月別に分かること）

* 4の(1)～(4)について、それぞれの実施スケジュールを明確に記載して下さい。

6. 事業実績

類似事業やこれまでの地域企業へのDX支援の実績

* 類似事業の事業名、事業概要、実施年度、発注者等（自主事業の場合はその旨）を記載して下さい。

* 過去の類似事業の実績を、本事業でどのように活かすことができるかを記載して下さい。

* これまでに実施してきた地域企業への支援内容を記載して下さい。

7. 実施体制

* 各業務従事者の氏名、所属、役職、業務経験（例：プロジェクトマネジメント経験）、専門的知識その他当事業に関連する知見（例：デジタル技術、DXへの理解）

* 事業を円滑に遂行するための人数、役割分担及び工数等、具体的に記載下さい。

* 当事業に関連する人的ネットワークを有していれば、記載下さい。

* 再委託を行う場合は、再委託先の名称、業務内容及び業務範囲を明記すること（事業全体の企画及び立案並びに根幹に関わる執行管理について、再委託をすることはできない）。

* 事業費総額に対する再委託費の割合が50%を超える場合は、相当な理由がわかる内容（別添1「再委託費率が50%を超える理由書」を作成し提出すること）。

※グループ企業（委託事業事務処理マニュアル3ページに記載のグループ企業をいう。）との取引であることのみを選定理由とする再委託（再々委託及びそれ以下の委託を含む）は認めない。

8. 情報管理体制

* 情報管理に対する社内規則等（社内規則がない場合は代わりとなるもの。）を提出すること。

* 受託者の情報管理体制がわかる「情報管理体制図」、情報を取扱う者の氏名、住所、生年月日、所属部署、役職等がわかる「情報取扱者名簿」を契約時に提出することを確約すること。（別添2にて提示）

9. デジタルトランスフォーメーション、ワーク・ライフ・バランス等推進企業に関する認定等の状況

* 情報処理の促進に関する法律第三十一条に基づくDX認定制度における認定状況

* 女性活躍推進法に基づく認定（えるぼし認定企業・プラチナえるぼし認定企業。労働時間等の働き方に係る基準は満たすことが必要。）、次世代育成支援対策推進法に基づく認定（く

るみん認定企業・プラチナくるみん認定企業）又は青少年の雇用の促進等に関する法律に基づく認定（ユースエール認定企業）の状況
* 女性活躍推進法第8条に基づく一般事業主行動計画（計画期間が満了していないものに限る。）の策定状況（常時雇用する労働者の数が300人以下の事業主に限る。）

10. 連携経済産業局（ある場合にのみ記載）

連携経済産業局名称：

担当者氏名：

所属、役職：

連絡先：（電話番号）

（e-mail）

* 複数の局との連携がある場合は、追加して同項目を記載してください。

* 過去の連携内容等があれば別添3に記載してください。なお、記載にあたっては連携経済産業局と事前に調整してください。

11. 事業費総額（千円）※記載している費目は例示。募集要領9.（1）経費の区分に応じて必要経費を記載すること。

I 人件費

II 事業費

①旅費

②会場費

③謝金

④借料及び損料

⑤消耗品費

⑥印刷製本費

⑦補助職員人件費

⑧その他諸経費

III 再委託・外注費

IV 一般管理費

小計

V 消費税及び地方消費税

総額

千円（※総額は委託予定額の上限内に収めて下さい。）

再委託費率が50%を超える理由書

住 所
名 称
代 表 者 氏 名

1. 件名

令和5年度地域デジタル人材育成・確保推進事業（デジタル人材育成における地域ハブ機能実証事業）

2. 本事業における再委託を有する事業類型

※「1 1. その他（2）①再委託、外注に関する体制等の確認（提案要求事項の追加等）」に記載のある事業類型「Ⅰ」「Ⅱ」「Ⅲ」のいずれかを記載してください。

※また、特段の定めがない場合は、「―」を記載してください。

3. 本事業における主要な業務（事業全体の企画及び立案並びに根幹に関わる執行管理）の内容

※「2. 本事業における再委託を有する事業類型」に対して、提案内容が合致する理由も含めてご記入ください。

「―」を選択した場合は、事業類型に合致する理由の記載は不要です。

<記載例>

本事業における主要な業務は、・・・であり、その他関連業務として・・・を実施する上で、事業類型（Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ）が示すように、（落札者）と委託、外注先の業務体系が（事業類型Ⅰ～Ⅲの内容）のような関係となる。

4. 再委託費率

※再委託（契約書上の再委託：第7条1項（消費税込み））÷総額（消費税込み）×100により算出した率。

●●. ●%

5. 再委託先（再々委託先及びそれ以下の委託先を含む）及び契約金額等

再委託名	精 算 の 有 無	契約金額（見込 み）（円）	比 率	再 委 託 先 の 選 定 方 法 又 は 理 由※	業務の内容及び範囲
【例】未定 [再委託先]	無	10,000,000	20.0%	相見積もり	・・・等の各種データ収集・提供
【例】〇〇（株） [再委託先]	有	20,000,000	40.0%	一者選定 理由：〇〇 （株）につい ては、・・・ を実施出来 る唯一の事 業者である ため等。	コールセンター
【例】△△（株） [再々委託先]	無	2,000,000	—	〇〇	・・・
【例】□□（株） [再々委託先]	無	3,000,000	—	〇〇	・・・

※グループ企業（委託事業事務処理マニュアル3ページに記載のグループ企業をいう。）との取引であることのみを選定理由とすることは認められません。

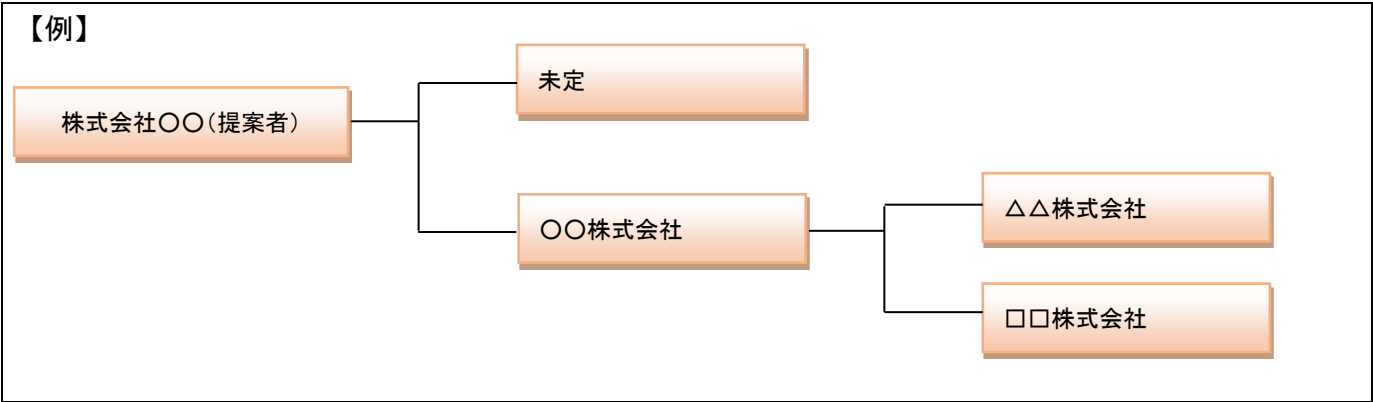
※金額は消費税を含む金額とする。

※再委託先、再々委託先及びそれ以下の委託先の契約金額を含めた情報を記載すること。

※比率は、事業費総額に対する再委託の割合（再々委託先及びそれ以下の委託先は記入不要）

※一者選定の場合は、当該事業者でなければ事業を実施出来ない理由を記載すること。

6. 履行体制図



7. 再委託（再々委託及びそれ以下の委託を含む）が必要である理由及び選定理由

<記載例>

〇〇調査事業の性格上、・・・・・・の要素が、事業実施の上では必要不可欠であり、再委託・外注をせざるを得ない。その上、以下のような事業者へそれぞれ必要な内容の再委託・外注をする。また、（2. 記載の内容のとおり）については、同社で実施することで事業における主要な業務は、再委託・外注していない。

●●（株）：・・・分野における各種データ収集・分析については、●●（株）の有する・・・・・・を活用して実施することが必要不可欠であるため、●●（株）に再委託する。

〇〇（株）：

△△（株）：

■（株）：

▲▲（株）：

情報取扱者名簿及び情報管理体制図

①情報取扱者名簿

		氏名	個人住所	生年月日	所属部署	役職	パスポート 番号及び国 籍（※4）
情報管理責任者（※1）	A						
情報取扱管理者（※2）	B						
	C						
業務従事者（※3）	D						
	E						
再委託先	F						

（※1）受託事業者としての情報取扱の全ての責任を有する者。必ず明記すること。

（※2）本事業の遂行にあたって主に保護すべき情報を取り扱う者ではないが、本事業の進捗状況などの管理を行うもので、保護すべき情報を取り扱う可能性のある者。

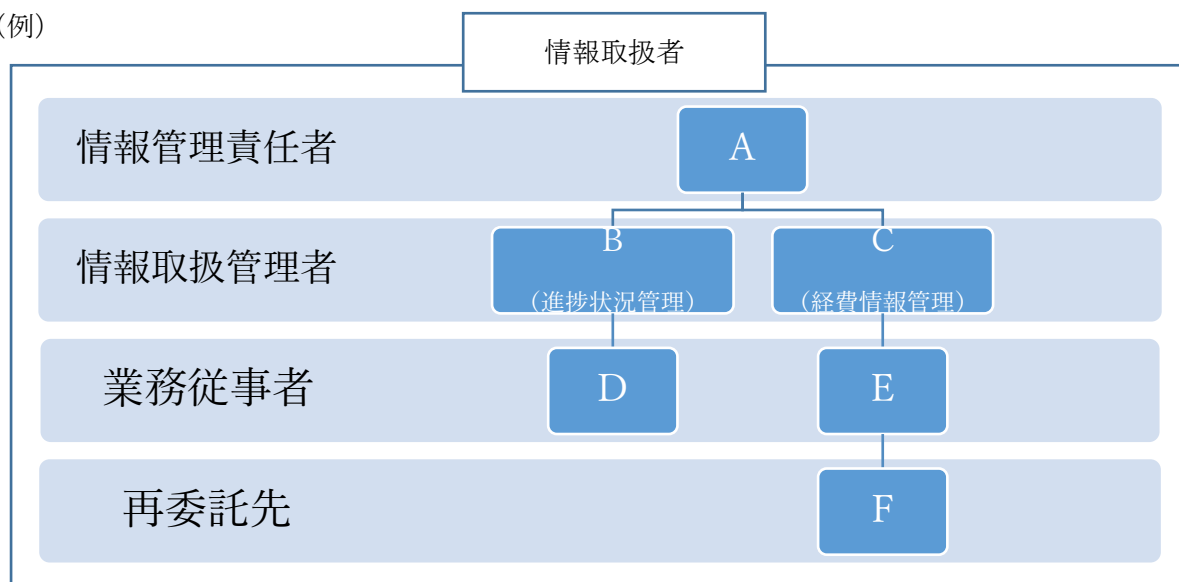
（※3）本事業の遂行にあたって保護すべき情報を取り扱う可能性のある者。

（※4）日本国籍を有する者及び法務大臣から永住の許可を受けた者（入管特例法の「特別永住者」を除く。）以外の者は、パスポート番号等及び国籍を記載。

（※5）住所、生年月日については、必ずしも契約前に提出することを要しないが、その場合であっても担当課室から求められた場合は速やかに提出すること。

②情報管理体制図

（例）



【情報管理体制図に記載すべき事項】

- ・本事業の遂行にあたって保護すべき情報を取り扱う全ての者。（再委託先も含む。）
- ・本事業の遂行のため最低限必要な範囲で情報取扱者を設定し記載すること。

経済産業局との連携について

申請者名	
連携経済産業局名	
1. 連携経済産業局との過去の連携実績	
※これまでの委託事業の受託状況、補助金等の活用支援の状況、地方局が開催する会議体などへの参加状況、経産省の施策に係る意見交換の実施状況、各種表彰制度への推薦・選定状況等を具体的に記載。	
2. 連携経済産業局との今後の連携	
※今回の計画についての連携予定等を記載	

※記載にあたっては連携経済産業局と事前に調整すること。